1. コラム:令和の米騒動に思ふ

（Japa 日本専門家活動協会 代表理事　芝原靖典）

「令和の米騒動」がまだ続いている。2024 年夏に店頭から米が消え、2025 年には価格が前年のおよそ 2 倍に跳ね上がり、2026 年には一転して在庫が積み上がった。天候や買いだめだけでは、この振れ幅は説明できない。行政は需要を 37 万トン読み誤り、備蓄米は不作のときにしか使えない決まりに縛られて、放出が遅れた。問われているのは、米に関わる仕組みそのものである。

数字が示す実態は厳しい。平均的な米農家の農業所得は、2023 年でわずか 9.7 万円である。JA は利益の約 65%を金融と共済(保険)で稼ぎ、農業関連事業は 20 年以上赤字が続くが、価格が動くリスクは委託販売を通じて農家に残されたままである。2026 年 9 月、新米の取引価格(集荷業者が卸売業者に売り渡す価格)は玄米 60 キロ当たり 2 万 1293 円と、前年同月より 42%下がった。JA が集荷時に支払う仮払金である概算金も 16 道県で 2～4 割下がり、秋田県では全品種が生産コストの目安を割り込んだ。基幹的農業従事者のうち 49 歳以下は約 1 割にとどまる。転作交付金で水田を減らしながら、毎年 77 万トンの米を輸入する矛盾も続いている。

経済学者ハイエクは、価格とは社会に散らばった知識を集め、人々に伝える信号であると説いた。日本の米には、その信号が欠けていた。江戸時代の大阪・堂島では、先々の米の値段をあらかじめ売り買いする先物取引が、世界に先駆けて公認の市場として開かれた。戦時の統制で閉ざされたこの市場は、2011 年に 72 年ぶりに試験的に復活したが、最大の集荷団体である JA が加わらず取引が育たないまま、2021 年にいったん幕を閉じた。2024 年には全国平均の米価を目安とする形で再出発したものの、参加者はまだ少ない。信号を欠いた市場は行政の需給見通しという「予言」に頼るほかなく、外れれば揺れは大きくなる。

経済学者オルソンは『集団行動の論理』で、利益が少数に集まり負担が多数に薄く広がる政策ほど、組織された側の意向が通りやすいことを示した。JA、農林族議員、農林水産省が支え合う「農政トライアングル」は、その典型といえる。さらに減反、委託販売、JA の金融依存、農地の固定化は、制度的補完性(複数の制度が互いの効果を強め合う関係)で結ばれ、一つだけ外しても元へ引き戻される。2024 年夏以降、農林水産大臣は 6 人を数え、米政策は増産と「需要に応じた生産」のあいだを行き来した。

求められるのは、途切れた回路をつなぎ直すことである。第一に、生産者の在庫も含めた需給と価格の情報を公開し、将来の価格は市場に語らせる。第二に、米価で所得を支えるやり方をやめ、供給力を担う人に所得を直接届ける。10 月に就任した農相は所得補償に慎重な姿勢を見せたが、2027 年度に転作交付金を収量に応じた支援へ切り替える改革が、その試金石となろう。第三に、JA は金融や共済に頼る経営を改め、農家が力を合わせて資材を買い、米を売り、暮らしを支え合うという協同組合の原点に立ち返る。農地は実際に耕す人のもとへ集める。そのうえで、消費者や外食・加工業者、若い担い手を、政策を決める場の正式な一員に加えるべきである。

存続が危ぶまれる集落は、2045 年に約 1 万に達すると推計されている。水路で結ばれた水田は、集落とともに生き、集落とともに消えていく。米を守るとは、いまの仕組みを守ることではない。供給力と暮らしの場を持ち続けられる仕組みを、社会の手でつくり直すことである。

補:本コラムの詳細は https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/、バックナンバーは https://www.japa.fellowlink.jp/column に掲載